

## はじめに

東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故が発生してから、まもなく5年が経過しようとしている。まずは、被災した方々や、いまだに避難を余儀なくされている周辺住民の方々に心よりお見舞いを申し上げたい。

当財団では、原子力に関する情報の受け手の意識を把握することが、知識普及活動を行う上で重要であるという観点から、定点的かつ経年的な世論調査を2006年度から実施し、2015年度の調査で9回目となる。

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の前後においても調査を実施しており、事故が原子力利用に関する世論に対して、多大な影響を与えたことが明らかとなっている。このように事故や災害等の出来事があるごとに、原子力に対する世論は、大きく変動する傾向があり、本調査は、経年的な変化を観察することなどを目的として継続的に実施してきている。

2015年度の原子力に関する出来事として、原子力規制委員会の新規規制基準への適合確認を経て、2015年8月に九州電力（株）川内原子力発電所1号機、同年10月に2号機が再稼働し、約2年ぶりに国内の原子力発電所が運転再開したことなどが挙げられる。この原子力発電所の再稼働という出来事については、テレビや新聞、インターネットなどで大きく報じられたことにより、国民の多くに情報が届いていることが推測される。国民はこのような情報をどのように受け止めているのだろうか。また、世論はどのように変動したのだろうか。

2015年度の世論調査では、これまで継続的に実施してきた全国の15～79歳までの男女を対象とした個別訪問調査だけでなく、「鹿児島県薩摩川内地域を対象としたWeb調査」と「全国を対象としたWeb調査」も実施し、原子力発電所の再稼働が世論に対してどのような影響を与えたのかなどについて深く分析・評価を行った。

また、この世論調査の結果について、国民各層より幅広い観点から原子力の信頼性や情報提供手法に関する助言を得るために、原子力の有識者や事業者をはじめ、原子力施設の立地地域住民、マスコミ関係者、次世代層（高校生、大学生）に対してインタビューを行った。

本報告書は、一般財団法人電力中央研究所からの委託事業として、世論調査の結果はもちろん、調査の透明性を確保するために、委員会での検討内容なども含めてまとめたものである。

本調査が、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただければ幸いである。

一般財団法人 日本原子力文化財団

## 目 次

第1章 概要	P. 3
1.1 調査の目的	
1.2 調査の内容	
1.3 調査の流れ	
1.4 透明性、有益性の確保	
第2章 質問票の設計	P. 7
2.1 原子力の社会的受容性に影響を与える心理的要因	
2.2 調査項目の設定	
2.3 質問の新設①（原子力発電所の再稼働）	
2.4 質問の新設②（情報獲得行動）	
2.5 調査項目の内容	
2.6 調査内容の継続性等の確認	
第3章 サンプルングと調査実施	P. 33
3.1 調査方法	
3.2 サンプルング・調査実施	
3.3 質問票	
第4章 調査結果の分析	P. 53
4.1 クロス集計軸の設定	
4.2 調査結果の分析	
4.3 調査結果に関するインタビュー	
第5章 考察	P. 207
5.1 原子力に関する主な出来事と調査実施時期	
5.2 考察	
5.3 情報発信方法の検討	
5.4 情報発信方法の提案	
5.5 今後の世論調査について	
5.6 委員からのコメント	
5.7 まとめ（次年度の世論調査実施に向けて）	
第6章 委員会の設置と調査内容の検討	P. 329
6.1 委員会の開催	
6.2 委員会の開催結果	
付録 個別訪問留置調査（全国） 基本集計表	